

地域密着型金融推進計画の進捗状況

● 地域密着型金融の取組みについて（令和4年4月～令和5年3月）

具体的な取組み内容

1. 個々の課題に応じた取引企業の支援強化

地域の発展には、地元中小企業が健全に存続し発展していくことが重要であり、信用金庫は地域経済及び地域中小企業の発展のための使命・役割を果たしていくことが大切であると考えております。企業の経営改善支援に当たっては、決算書、試算表などの定量面のみで判断することなく、企業の技術力、成長性、経営者の考え、業況等強みや取引先個々の定性面を洗い出し、その上で取引先経営者と一体となり、事業改善計画、収支計画を策定しキャッシュフローの確保を目指した経営改善に取り組んでおります。令和4年度は、経営改善重点対象先に70先を選定し、事業所と課題を共有し経営改善に取り組みました。コロナ禍により多くの事業所で売上が大幅に減少し、厳しい状況が継続しましたが、事業所と課題を共有し企業の実態把握に努め、継続的にきめ細かい指導や条件変更等、柔軟な姿勢でサポートに取り組んでまいりました。

2. 事業性評価によるタイムリーな資金供給

事業所への積極的な訪問活動により、取引先の企業実態を把握し、財務諸表のみにとらわれないきめ細かな事業性評価を行い、与信判断に努めております。また、タイムリーな資金供給に努め、事業所の業況により条件変更柔軟な対応を図り、事業所の資金繰り支援に積極的に取り組みました。

3. 外部支援機関との連携

当地域では、依然として人口減少や少子高齢化、後継者不在による事業承継問題等、事業継続における厳しい経済環境や状況が続いております。地元企業の付加価値を高め、安定して事業が継続されるよう、新潟県よろず支援拠点、新潟県中小企業活性化協議会、新潟県事業承継・引継ぎ支援センター、日本M&Aセンター、信金中央金庫人材紹介業務参入サポート、雪国マルシェ、雪国商店、F&M補助金申請支援サービス等外部支援機関の積極的な活用により、事業所の課題である財務内容の改善、販路拡大、人材の確保、事業承継、M&A、事業再生、補助金・助成金の申請等に事業所と課題を共有し、課題の解決を図ってまいります。また、日本政策金融公庫、新潟県信用保証協会、地公体、商工会議所、商工会等各種団体との連携により、協調融資や各種経営支援に取り組んでまいります。